

第73回国立大学法人奈良女子大学経営協議会議事要録

日時 令和3年3月25日(木) 14時58分～16時58分
場所 遠隔会議：第一会議室(事務局管理棟3階)、研究室等
出席者 今岡学長、藤原理事、小路田理事、小川理事、野村理事、平井理事
井岡委員、河野委員、清水委員、牧田委員、村岡委員、山川委員
欠席者 松本委員
列席者 三野監事、福田監事、河本事務局長、岩阪事務局次長／総務・企画課長、
桑原国際課長、川村研究協力課長、林財務課長、清水施設企画課長、
鱸学務課長、西村学生生活課長、早川入試課長、横井学術情報課長
荒堀総務・企画課課長補佐、米谷総務・企画課課長補佐、
竹内総務・企画課総務係長
議長 今岡学長

議事に先立ち、第72回経営協議会(令和3年1月19日開催)記録を確認。

審議事項

1. 生活環境学部の改組について

学長から、資料1により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

2. 令和3年度計画(案)について

小路田理事から、資料2により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

3. 令和3年度予算配分(案)について

藤原理事から、資料8により、令和3年度運営費交付金伝達額等について報告があった。その上で、資料3により説明があり、審議の結果、原案のとおり承認し、役員会へ付議することとした。

野村理事から、資料8の「成果を中心とする実績状況に基づく配分」において、枠組内順位が低い項目について、今後の目標及び目標に対しての戦略について質問があり、学長から、博士号授与率については、第4期中期目標期間中に大学院博士後期課程の定員充足率100%を達成したい、科研費受入額・件数については、工学で企業との連携を図り数字を上げていきたいとの回答があった。また、小路田理事から、新型コロナウイルス感染症の影響でオンデマンドによる授業が行えるようになり、これを活用してニーズがあるリカレント教育の改革を進めることなどにより、博士後期課程の定員充足率100%を目指したいとの発言があった。

4. その他

特になし

報告事項

1. 工学部の設置について

学長から、資料4により説明があり、工学部の設置が認可されたこと及び開設にあたっての附帯事項について報告があった。

2. 奈良教育大学との連携協議について

学長から、資料5-1～5-4により、奈良教育大学との連携協議の進捗等について報告があった。

3. 第4期中期目標・中期計画の検討状況について

小路田理事から、資料6により、第4期中期目標・中期計画の策定案について報告があった。また、研究大学を目指すべく中期目標の項目②を選択することについて、文科省への事前相談を踏まえて検討していくこと、項目③⑧⑩で大学院博士後期課程において今後さらに進学者数や若手の研究者を育てる力が問われること、国立大学法人法等の改正により第4期中期目標期間は毎年の年度評価が廃止される方向性であることの説明があった。

4. 令和2年度実施大学機関別認証評価結果について

小路田理事から、資料7により、大学機関別認証評価結果について、大学院博士後期課程の定員充足率の指摘はあったものの評価基準を全て満たしていると評価を受けたとの報告があった。

5. 令和3年度運営費交付金伝達額等について

審議事項3.において報告があった。

6. 科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業について

藤原理事から、資料9-1及び9-2により、申請していた事業の採択通知があったこと及び今後の流れについて報告があった。

7. なでしこ基金について

事務局長から、資料10により報告があった。

8. 学内諸規程の制定等について

学長から、資料11により報告があった。

9. 国立大学を取り巻く最近の動向について

学長から、資料12-1により、1月29日及び3月8日に開催された国立大学協会通常総会について報告があった。

事務局長から、資料12-2～12-5により報告があった。

10. 本学の現状について

学長及び担当理事から、次の事項について報告があった。

- (1) 新型コロナウイルス感染症に関する本学の対応について
- (2) 奈良女子大学理学部物理科学科廃止について
- (3) 新聞報道について
- (4) THE世界大学ランキングについて

11. その他

学長から、資料14-1及び14-2により報告があった。また、学長から、松本

委員の所属について令和3年4月1日から変更となるが、引き続き就任いただくこととなる旨の説明があった。

学長から、学外委員に対して本学の取組への意見が求められ、学外委員から以下の発言があった。

- ・井岡委員から、法人統合と工学部の設置について、これからがスタートであるので引き続き頑張っていたきたい、法人統合後も女子大学としての存在意義を示していただきたいとの発言があった。
- ・河野委員から、ドクターの問題について、日本全体の課題でもあり、企業と大学両方が発信力を高めてうまくマッチングを高めていく仕組みが重要であるとの発言があった。
- ・清水委員から、女子大学の存亡論について、自然淘汰論で考えると必要性がなくなれば受験生が集まらなくなるので、多様性のある市場論からも意味づけを考えていかなければならないとの発言があった。
- ・牧田委員から、困難な事項に対しても着々と計画を進めている旨の発言があった。
- ・村岡委員から、社会では女性の潜在的能力を活かしきれていない、その中で女子大学だから出来る教育がある。また、工学部の設置認可は将来に続く第一歩となる旨の発言があった。
- ・山川委員から、法人統合、工学部設置及び生活環境学部の設置等、女子大学としての生き残りの戦略をこれ以上ない程実施しているが、今後は学外への分かりやすい発信が必要である。奈良市の広報誌に今岡学長のインタビュー記事が載っており、工学部の取組が分かりやすかった。市民向けには詳しい説明よりも新設の狙いであるとか将来構想といった分かりやすい内容を早い段階で打ち出していくことが理解者・支持者を増やすために大事である。特に奈良カレッジズは支持者を得なければ実体化が難しい。奈良女子大学が何を行っているのかを周知する広報戦略に迅速に取りかかっていたきたいとの発言があった。発言に対して、小路田理事から、雑誌 AERA に記事を掲載予定であること、工学部の広報チラシを 13 万人程の受験生に配布していること、今後主要な駅にも広告を掲載すること等、既存学部も含めた広報戦略に力を入れていく旨の報告があった。

以 上